



区議会第3回定例会 9月20日開会

日本共産党区議団の質問

●代表質問 いがらし千代子議員

9月21日(木)午後

●一般質問 牛尾まさみ区議団長

9月22日(金)午後

9月20日から区議会第3回定例会が始まります。9月6日の議会運営委員会には、区長提案の議案が示されました。(下記参照)
内容は、条例7件、補正予算1、2022年度決算4、指定管理者の指定1、契約2、副区長と教育委員の選任の同意2、報告7に加え、提出未確定議案1件です。
注目の学校給食無償化は提案されていません。
日本共産党区議団は、本会議2日目にいがらし千代子議員が、3日目に牛尾まさみ区議団長が質問に立ちます。

区議会第3回定例会・9月20日開会：区長提案の議案に、学校給食無償化なし
物価対策なし・基金は70億円増額、貯め込みは1442億円に

第2子以降の保育料無料化などの条例
条例では、文化総合センター大和田に、「渋谷区地域共生サポートセンター」を設置するための条例制定の他、住民票などの手続きをオンラインで行う場合に手数料を無料化するなどの手数料条例の改正、二の平渋谷荘の利用を区内の大学生まで対象を拡大し利用料を改訂するための改正、第2子以降の保育料を無償化する(都の事業)ためなどの条例改正案が示されました。
補正予算に、物価高騰対策など、区独自の支援なし
2023年度補正予算(6号)は、総額82億4632万円余ですが、国や都への返還金の他、保育料の第2子無償化の予算はありますが、物価高騰で苦しむ区民や中小業者への支援は何もありません。
それどころか、区民の窮状をよそに今後の財

●2023年第3回区議会定例会提出予定議案

令和5年9月6日

区分	件名	概要
条例	総務部	渋谷区手数料条例の一部を改正する条例 1 オンラインによる場合の金額の無償化 2 多機能端末による場合の金額の減額 3 その他規定の整備
	区民部	渋谷区立二の平渋谷荘条例の条例の一部を改正する条例 1 利用できるものの範囲の拡大 2 利用料金の額の改定
	福祉部	地域福祉共生サポートセンター条例(制定) 渋谷区地域共生サポートセンターの設置 関係条例の一部改正 渋谷区文化総合センター大和田条例
	子ども家庭部	渋谷区保育料徴収条例の一部を改正する条例 保護者と生計を一にする兄弟等がいる場合の第2子扱い以降の児童に係わる保育料の無償化 等
	健康推進部	渋谷区プールの衛生に関する条例等の一部を改正する条例 営業車の地位の承継に係る規定の整備 等 関係条例の一部改正 渋谷区興業場法施行条例 渋谷区旅館業法施行条例
	都市整備部	渋谷区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例 東京都市計画地区計画笹塚駅南口地区地区計画の都市計画及び東京都市計画地区計画渋谷三丁目地区地区計画の都市計画の変更に伴う建築物制限の変更
	教育委員会	渋谷区幼保一元化施設条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例 保護者と生計を一にする兄弟等がいる場合の第2子扱い以降の児童に係わる保育料の無償化 等
予算	経営企画部	令和5年度渋谷区一般会計補正予算(第5号) 補正金額 8,246,329千円 債務負担行為の補正
決算	総務部	令和4年度渋谷区一般会計歳入歳出決算
		令和4年度渋谷区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
		令和4年度渋谷区介護保険事業会計歳入歳出決算
		令和4年度渋谷区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
契約	総務部	西参道プロジェクトに伴う道路改良工事(その5)請負契約 契約金額 220,000,000円 契約の相手方 城北興行株式会社 工期 契約の日から令和6年3月31日まで
		防災行政無線(同報系)更新整備業務委託契約 契約金額 412,500,000円 契約の相手方 沖電気工業株式会社 工期 契約の日から令和7年3月31日まで
指定管理者の指定	渋谷区千駄ヶ谷区民施設の指定管理者の指定について 1 管理を行わせる施設の名称 渋谷区千駄ヶ谷区民施設 2 指定管理者となる団体名称 オーチュール・SHIBUYA CITY FC共同事業体 3 指定の期間 令和6年1月1日から令和11年3月31日まで	
諮問	総務部	渋谷区副区長の選任の同意について
		渋谷区教育委員会委員の任命の同意について

政運営のためとして財政調整基金に新たに70億円も積算が成立すれば、渋谷区の貯め込み金は、財政調整基金606億円、都市整備基金836億円、基金総額は1442億円となります。区民の切実な願いであり、既に23区中22区で実施の学校給食無償化や、事業の存続さえ困難な医療、福祉事業者、物価高騰で苦しむ区民や中小業者への支援に背を向けることは、自治体の責任放棄です。

み増すとんでもない補正予算となつています。この補正予算
06億円、都市整備基金836億円、基金総額は1442億円となります。区民の切実な願いであり、既に23区中22区で実施の学校給食無償化や、事業の存続さえ困難な医療、福祉事業者、物価高騰で苦しむ区民や中小業者への支援に背を向けることは、自治体の責任放棄です。

※その他、報告7件。提出未確定議案(渋谷区国民健康保険条例の一部を改正する条例)